# 平成27年度 財政状況資料集

## **総括素(市町材)**

	<u> </u>			_		指定団体等	の指定状況	46.3 40.4-	区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	
鹿児 	島県	市町	村類型	Π-	- 0	Black by A. J. Art		歳入総額		7, 959, 367		実質収支比率		4. 9	4
								_							88
										,	,				( 87.
南大	隅町	地万交位	付柷棰地	2-	-1			4		1					4, 507, 5
	1									1					0.
			_						支					16.6	16
			産	<b>莱構造(※5)</b>				_		14, 500	100, 000				
														_	
		×	公分					4		1	,			-	_
		第	1次			指数表選定	0	実質単年	度収支	-268, 506	113, 775			8.7	1
														_	
		第	2次					_			-	資金不足比率(※4)			
								_							
うち日本人(9		第	3次							1	,				
				52. 2	46. 7			_							
								歳入一般	財源等	5, 688, 946	5, 342, 845				
	3, 559							<b>↓</b>							
		職員	の状況												
完数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均								
~~	給料月額(白円)	— en.		-//	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現	在高	8, 881, 348	8, 597, 196				
1	7, 600	戦	一般職員	į	108	364, 176	3, 372	うち公	的資金	6, 866, 819	6, 750, 719				
1	5, 940	員生	うち消	肖防職員	-	_		- 債務負担行	行為額(支出予定額)	25, 263	19, 462				
1	5, 530		うち技	<b>技能労務職員</b>	-	_		収益事業	収入	-	-				
1	3, 060	* 6	教育公務	務員	4	14, 110	3, 528	土地開発	基金現在高	50, 000	50, 000				
1	2, 480	Ü	臨時職員	, del.	-	_			財政調整基金	1, 329, 665	1, 621, 998				
10	2, 270		合計		112	378, 286	3, 378		減債基金	1, 136, 287	1, 082, 267				
		=	スパイレ	ノス指数			98. 2	3011111	その他特定目的基金	6, 626, 339	5, 753, 086				
	+ ==	A = 1 =	m/-						1) 224 A 284 ( ) 4 21 24 )	m-	99 IT - 7 - 40 - 30 /	n A mir - mir	111. <del></del>		
会計名				会計名											(*3
	(2)										(O) # II + I				
	(3)	国氏健康	保陝争業物	<b>等別会計</b>					(7) 間易水追事業特別会認	iT .	(9) 鹿児島県市町村	総合事務組合			
	(4)	介護保険	事業(保防	食事業勘定)特別	会計				(8) 下水道事業特別会計		(10) 南大隅衛生管理	組合			
	(5)	後期高齢	者医療事業	美特別会計							(11) 大隅肝属地区消	防組合			
	(6)	介護保険	事業(サー	-ビス事業勘定)	特別会計						(12) 大隅肝属広域事	務組合			
	(6)	介護保険	事業(サー	-ビス事業勘定)	特別会計							務組合			
	27年国調(人) 22年国調(人) 増減率 (%) 28.01.01(人) うち日本人(、 27.01.01(人) うち日本人(、 増減率 (%) うち日本人(・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22年国調(人) 8,815 増減率 (%) -14.4 28.01.01(人) 7,971 うち日本人(人) 7,952 27.01.01(人) 8,189 うち日本人(人) 8,166 増減率 (%) -2.7 うち日本人(%) -2.6 213.57 35 3,559 定数 1人あたり平均 給料月額(百円) 1 7,600 1 5,940 1 5,530 1 3,060 1 2,480 10 2,270 会計名 項番	27年国調 (人) 7,542 22年国調 (人) 8,815 増減率 (%) -14.4 28.01.01 (人) 7,971   うち日本人 (人) 7,952 27,01.01 (人) 8,189   うち日本人 (人) 8,166 増減率 (%) -2.7   うち日本人 (%) -2.6 213.57 35 3,559   定数 1人あたり平均 約約月間旧円 日 7,600 1 7,600 1 5,940 1 5,530 1 3,060 1 2,480 10 2,270   事業会計の一項番	27年国調(人) 7,542 22年国調(人) 8,815 増減率 (%) -14.4 28.01.01(人) 7,971 区分 うち日本人(人) 7,952 27.01.01(人) 8,189 うち日本人(人) 8,166 増減率 (%) -2.7 うち日本人(今) -2.6 213.57 3.559	27年国調(人)	27年国調(人)	近畿   27年国調(人)	南大隅町   地方交付税種地   2-1   財源超過   ×   近畿   ×     近畿   ×	南大隅町   地方交付税種地   2-1   前部   ※ 歳入歳出   三部   ※ 変領収支   ※ 変額収支   ※ 変額収支   ※ 変額収支   ※ 変額収支   ※ 変額収支   ※ 変額収支   ※ 変数収支   ※ の   ※ 様な金取   ※ を表数   ※ を表数   ※ の   ※ は   ※ を表数   ※ の   ※ を表数   ※ を表数   ※ の   ※ を表数   ※ を表数   ※ を表数   ※ を表数   ※ を表数   ※ を表数   ※ を数   ※ を数	南大隅町   地方交付税種地   2-1   財源超過   × 歳入歳出差引   22年国調(人)   7.542   中部   × 対	お方交付税種地   2-1   対源超過   × 歳入歳出差引   254,608   256,166	南大隅町   地方交付税標地   2-1   前部   × 数入歳出差別   254,608   212,609   212,609   224,608   222,609   224,608   222,609   224,608   222,609   224,608   224,608   224,609   22	南大隅町   地方交付税種地   2-1   超越   ×	南大綱町   地方交付税植地   2-1   計画組画   ×	株式製物   地方交付総種地   2-1   調整

<sup>(</sup>注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※4:資金不足比年欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※4:資金不足比年欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6:個人情報保護の親点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」を「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。
※7:住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の					地方税のも			
区分	決算額		経常一般財源等			収入済額	構成比	超過課税分
地方税	538, 345	6.8	538, 345		普通税	537, 324	99.8	-
地方譲与税	77, 174	1.0	77, 174	1.7	法定普通税	537, 324	99.8	-
利子割交付金	693	0.0	693	0.0	市町村民税	175, 704	32.6	-
配当割交付金	1, 379	0.0	1, 379	0.0	個人均等割	7, 490	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	1, 400	0.0	1, 400	0.0	所得割	142, 563	26. 5	-
地方消費税交付金	150, 562	1.9	150, 562	3.4	法人均等割	16, 745	3.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	8, 906	1.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	294, 092	54.6	-
自動車取得税交付金	7, 461	0. 1	7, 461	0. 2	うち純固定資産税	280, 083	52.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24, 291	4. 5	-
地方特例交付金	551	0.0	551	0.0	市町村たばこ税	43, 237	8.0	-
地方交付税	3, 988, 295	50. 1	3, 641, 242	82. 0	鉱産税	-	-	-
普通交付税	3, 641, 242	45. 7	3, 641, 242	82. 0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	347, 053	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-		目的税	1, 021	0. 2	-
(一般財源計)	4, 765, 860	59. 9	4, 418, 807	99. 5	法定目的税	1, 021	0. 2	-
交通安全対策特別交付金	1, 663	0.0	1, 663	0.0	入湯税	1, 021	0. 2	-
分担金・負担金	45, 465	0.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	120, 503	1.5	4, 084	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	7, 133	0. 1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	536, 683	6. 7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	878	0.0	878		旧法による税			-
都道府県支出金	534, 474	6. 7			合計	538, 345	100.0	-
財産収入	124, 799	1.6	15, 189	0.3				
寄附金	6, 719	0. 1	-	-	区分	平成27年度		平成26年度
繰入金	384, 334	4. 8	-	-	徴収率 現 計 計 計 日	99. 0	94. 9	98. 9 95. 1
繰越金	212, 609	2. 7			【 /0/	99. 2	96. 5	99. 2 96. 6
諸収入	65, 047	0.8	226	0.0	純固定資産税	98. 6	92. 7	98. 5 93. 0
地方債	1, 153, 200	14. 5	-	-				
うち減収補塡債(特例分)			-	-	公営事業等への繰出		東保険事業	美会計の状況
うち臨時財政対策債	219, 900	2. 8		-		実質収支		17, 443
歳入合計	7, 959, 367	100.0	4, 440, 847	100.0	簡易水道 114,881	再差引収支		-80, 960
					下水道 34,949	加入世帯数(世帯	;)	1, 576
					上水道 -	被保険者数(人)		2, 472
					工業用水道		段税(料)収	
					国民健康保険 154, 234		支出金	180
					その他 511,761	'ハー/ し保険	<b>食給付費</b>	382
(注釈)								

### (注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の	)状況(単	望位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額 (A)	構成比	(A) のうち普通列	津設事業費	(A)のうち弁	当一般財源等
議会費	82, 360	1.1		-	(1,7,17,7,7,7,7,7,7,7,7,7,7,7,7,7,7,7,7,	82, 360
総務費	1, 749, 024	22. 7		41, 416		1, 581, 083
民生費	1, 627, 862	21. 1		10, 306		912, 347
衛生費	631, 711	8. 2		149, 703		422, 603
労働費	7, 002	0.1		110,700		7, 002
農林水産業費	519, 142	6. 7		159, 219		311, 365
商工費	419, 223	5. 4		128, 472		302, 602
土木費	651, 331	8. 5		506, 306		246, 460
エ <sup>ハ</sup> 貝 消防費	425, 837	5. 5		227, 563		198, 593
AIDI 其 教育費	435, 411	5. 7		60, 990		362, 103
災害復旧費	192, 490	2.5		00, 990		62, 197
		12.5		_		
公債費	963, 366	12. 5		_		945, 623
諸支出金	-	-		-		-
前年度繰上充用金	7 704 750	100 0				- 404 000
歳出合計	7, 704, 759	100.0	'	1, 283, 975		5, 434, 338
	M SS D. IF	L = UNE	/W/// == =			
E./	性質別歳		(単位 千円・%)	L on all on the	Anniverse	/2 # Jp + II. 支
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2, 839, 661	36. 9	2, 243, 094		2, 226, 696	47. 8
人件費	1, 152, 179	15. 0	1, 074, 174		1, 068, 095	22. 9
うち職員給	656, 215	8. 5	608, 609			-
扶助費	724, 116	9.4	223, 297		212, 978	4. 6
公債費	963, 366	12. 5	945, 623		945, 623	20. 3
元利償還金	963, 163	12.5	945, 420		945, 420	20. 3
内 うち元金	869, 048	11.3	851, 305		851, 305	18. 3
訳うち利子	94, 115	1. 2	94, 115		94, 115	2. 0
一一時借入金利子	203	0.0	203		203	0.0
その他の経費	3, 388, 633	44. 0	2, 878, 261		1, 672, 717	35. 9
物件費	782, 569	10. 2	609, 383		517, 627	11. 1
維持補修費	26, 637	0.3	26, 637		26, 199	0.6
補助費等	735, 378	9. 5	595, 557		455, 487	9.8
うち一部事務組合負担金	281, 072	3.6	281, 048		253, 962	5. 4
繰出金	815, 825	10.6	705, 413		672, 454	14. 4
積立金	1, 019, 274	13. 2	940, 321		-	-
投資・出資金・貸付金	8, 950	0.1	950		950	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	1, 476, 465	19. 2	312, 983			
うち人件費	-	-	-			
普通建設事業費	1, 283, 975	16.7	250, 786			
由 うち補助	307, 468	4.0	98, 277			
ハ うた 単独	968, 019	12.6	144, 963			
訳 災害復旧事業費	192, 490	2. 5	62, 197			
失業対策事業費	-					
歳出合計	7, 704, 759	100.0	5, 434, 338			
70	., , , , , , , , , , , , , , , ,	, ,,,,,	5, .5., 500			

### (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

-般会計等の財政状況(単位:百万円)

	放去前寺の別以仏が(羊位・白ガー)							
	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	7,779	7,524	255	228	-	8,781	
2	診療所事業特別会計	231	231		-	-	100	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある

小常企業会計等の財政状況(単位・百万円)

4	営企業会計等の財政状況(単位:百万	円)									
	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	1,601	1,584	17	17	178	-	-	-		
2	介護保険事業(保険事業勘定)特別会計	1,367	1,324	44	44	215	-	-	-		
3	後期高齢者医療事業特別会計	136	133	3	3	76	-	-	-		
4	介護保険事業(サービス事業勘定)特別会計	12	12	-	-	4	-	-	-		1
5	簡易水道事業特別会計	622	619	3	3	115	1,298	649	-	法非適用企業	1
6	下水道事業特別会計	98	98	0	0	35	281	281	-	法非適用企業	
7											1
8											1
9											1
10											1
11					<u> </u>						1
12					l						1
13											1
14											1
15											1
16						***************************************					1
13											1
18											1
15											1
20											1
21											1
22											1
23											1
24											1
25											1
26											1
27											1
28											1
25											1
30					l						1
31											1
32											1
32											1
34			····								1
35											連結
21	公営企業会計等				67		1,579	930			

関係する一部	事務組合等の則	<b>財政状況(単位:</b>	百万円)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	鹿児島県市町村総合事務組合	17,863	17,363	500	500	3,108	-	-	
2	南大隅衛生管理組合	114	105	9	9	-	-	-	
3	大隅肝属地区消防組合	2,109	2,090	19	19	-	1,460	-	
4	大隅肝属広域事務組合	1,973	1,941	31	31	21	3,970	-	
5	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,734	1,730	4	4	20	-	-	
6	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	277,636	266,517	11,120	11,120	1,943	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
žŤ	一部事務組合等				11,683		5,430	-	

3,807,763

10.1

6.5

(単年度)

(3ヵ年平均

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

平成27年度 廣見島県南大陽町

	公社・第二セクター等の経営状況及び 地方公社・第三セクター等名	8万公共団体	の財政的支	医の状況(単 当該団体	四:百万円) 当該団体	当該団体	当該団体から	当該団体から	40 0 0 1 0V	
	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	からの	からの	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1				出資金	補助金	貸付金	体の頃初效向	体句頂務效而	7C1=70~=10X	
+										
5 5 5 7 7 8 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9			<del> </del>		<del> </del>	<b></b>	L	<b> </b>		ļ
4										
4										
ļ.										
ļ.										
L										
ľ										
r										
t										·
+										
4										
ļ.										
L										
L										
Г										
Г										
t										
r										
ŀ	<del> </del>		ł	<del> </del> -	<del> </del>			<del> </del>	<u> </u>	
╁-	<del> </del>		<b> </b>	ļ				ļ		
1								-		-
1								ļ		
L										
Ĺ			<b></b>	L	L	L		<b>.</b>	L	
ſ			L		L					
Γ			I	[	I			Ī		
t										
t			<b></b>					<b></b>		<b>}</b>
+										<b></b>
1			<b> </b>	ļ		<b></b>		ļ		<b> </b>
ļ.			ļ	ļ	ļ					
ļ.			ļ		ļ	L			ļ	
L										
Γ										
r			·							
r										
ŀ										}
ŀ										
ļ.										
1										
L										
ı										
3										
T										
5										
+										
}										
4										ļ
ļ.										
L										
L.		l								
l										
Γ										
t										i
r										
t			l	<b></b>	l			ł	h	
H	-		<b></b>							<b></b>
1			ļ	<b></b>				ļ		
1										ļ
1			<u> </u>		<u> </u>			ļ		L
Ĺ			L		L			L		
ſ			L	L	L	L		L	L	L
Γ										
r					l					
t										
t	<del> </del>		<b>!</b>	<b> </b>	<b></b>	<b></b>		<b> </b>		<b>}</b>
┝	<del> </del>		<del> </del>	<b> </b>	<b></b>	<b></b>	L	<b> </b>	<b> </b>	<b>}</b>
			<b></b>	ļ		L		ļ		<b>}</b>
1										
Į.			<b> </b>		<b></b>					
L			<u> </u>							
ſ										
Γ			<u> </u>		I					[
T			l					l		·
t	†		l	<b></b>				l	<b></b>	
1	<del> </del>		<del> </del>	<b> </b>	<b></b>	<b></b>	L	<b> </b>	<b> </b>	<b>}</b>
Г			ļ							
			ļ		ļ	L			ļ	
			L							
		1		1	l			l		i
								l	l	l
3										
~										
	カ公社・第三セクター等									

公債費負担の状況 将来負担の状況 平成25年度 平成26年度 平成27年度 分母比 平成25年度 平成26年度 平成27年度 分母比 区分 平成25年度 平成26年度 平成27年度 分母比 内訳 --・ 引来負担額 一般会計等に係る地方債の現在高 FI事業に係るもの 元利償還金 減債基金積立不足算定額 債務負担行為に基づく支出予定額 いわゆる五省協定等に係るもの 91,873 満期一括償還地方債に係る年度割相当額 公営企業債等繰入見込額 996,493 1,126,132 1,238,576 33.0 国営土地改良事業に係るもの 91,87 公営企業債の元利償還金に対する繰入金 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 組合等負担等見込額 344,068 森林総合研究所等が行う事業に係るもの 退職手当負担見込額 地方公務員等共済組合に係るもの 37,854 37,163 39,252 1,226,319 1,111,221 1,054,209 28.1 依頼土地の買い戻しに係るもの 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの) 35,754 94,483 1,336 設立法人等の負債額等負担見込額 一時借入金の利子 合計 1.254.703 1.180.661 1.130.679 組合等連結実質赤字額負担見込額 損失補償・債務保証の履行に係るもの 成25年度 成26年度 平成27年度 分母比 引き受けた債務の履行に係るもの 合計 充当可能基金 PFI事業に係るもの その他上記に準ずるもの 7,113,377 7,838,777 8,296,342 221. いわゆる五省協定等に係るもの 充当可能特定歲入 200.581 257,116 248.758 簡易水道事業特別会計 25.5 7.5 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの 7,491,894 下水道事業特別会計 280,81 33,52 基準財政需要額算入見込額 7,498,283 7,683,237 地方公務員等共済組合に係るもの (F) 14,812,241 15,587,787 16,228,337 介護保険事業(サービス事業勘定)特別会計 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 損失補償・債務保証の履行に係るもの 介護保険事業(保険事業勘定)特別会計 その他の会計 地方道路公社に係る将来負担額 引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの 土地開発公社に係る将来負担額 その他第三セクター等に係る将来負担額 利子補給に係るもの 実質赤字比率 20.0 17,279 4,507,577 特定財源の額 19,65 17,743 連結実質赤字比率 実質公債費比率 標準財政規模 (C 4,656,69 4,620,086 25. 35 算入公債費等の額 (D 848,935 810,597 868,490 将来負担比率

## (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

### 平成27年度

### 鹿児島県南大隅町



● 当該団体値 類似団体内平均値 類似団体内の ▲ 最大値及び最小値

100.0

200.0

300.0

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 類似团体内層位 全国平均 鹿児島県平均 92/107 0.50 0.27

#### 財政力均衡の分析網

過疎化、高齢化の進行に加え、町内に大型事業所はなく、中心となる第一次産業も零 細な個人によるものが多い状況にあり、財政基盤の脆弱な状態が続いている。 歳入については、今後の増収が見込めないことから、徴税徴収率の維持向上、歳出 については、職員の新規採用の抑制や経常経費の削減を今後とも図っていく。



将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

#### 類似团体内順位 1/107

全国平均 38.0

鹿児島県平均 18.9

#### 将来負担比率の分析機

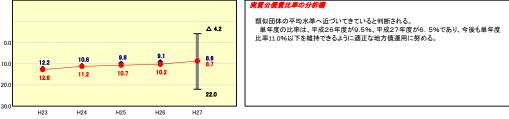
地方債をはじめとする将来負担額が減少してきている一方で、充当可能財源が増加し たため、昨年度に引き続き比率無しとなった。



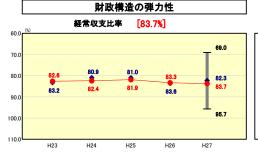
0.0

0.0

214.2



類似団体内順位





#### 経常収支比率の分析機

平成23年度以降は、ほぼ横ばいの状況にある。

前年度と比較すると人件費の比率が下がる一方で、公債費、物件費の比率が増加し ている。今後とも、人件費、公債費率の抑制により、現状83.7%を超えないように取り 組む。



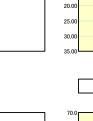
定員管理の状況

#### 47/107 6.96 人口千人当たり職員数の分析標

新規採用の抑制により、職員数は減少しているものの、町の人口も減少しており、人口 千人あたりの職員数は、上昇傾向にある。今後とも類似団体平均値を下回るように職 員数の抑制を図る。

鹿児島県平均

8.59



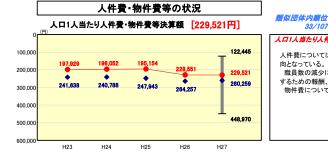
### 給与水準 (国との比較)



#### 類似団体内順位 全国市平均 全国町村平均

### ラスパイレス指数の分析機

国家公務員の時限的な給与改定特例法による給与削減が実施されたため、平成23年 度から平成24年度は100を上回る指数となった。平成27年度は、類似団体の数値は 上回るものの98.2%となっている。今後は、類似団体平均値へ近づけるように職員数 の抑制を図る。





人件費については、類似団体の平均値は下回っているいるものの、ここ2年間上昇傾 向となっている。

应児島県平均

133.771

職員数の減少に伴い、職員給与総額は減少傾向にあるものの、行政サービスを維持 するための報酬、賃金、委託料等が増加傾向にある。

物件費については、各種計画策定委託等により増加傾向にある。

全国平均

121.920

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

29.4

H27

20.0

30.0

40 O

H23

H24

H25

H26

平成27年度

90.3

H27

H26

### 鹿児島県南大隅町

#### 経常収支比率の分析 物件費 類似団体内順位 鹿児島県平均 33/10 128 ● 当該団体値 人(H28.1.1現在) 実 質 赤 宇 比 率 類似団体内平均値 物件費の分析欄 7, 952 人(H28.1.1現在) うち日本人 96 213.57 kmi 実質公債費比率 8.7 % 類似団体内の 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、町有施設等の維持管理 7, 959, 367 千円 来負担比率 最大値及び最小値 6.6 費(委託料)経費が原因となっている。今後、維持管理(委託料)経費の見直 出 7, 704, 759 千円 型 H23 II-O H24 II-O H25 II-O し等を行いながら、物件費の削減に努める。 黄 228, 422 収支 千円 H26 II −O H27 II −O 毎 ) 12.8 4, 620, 086 20.0 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 30.0 28.7 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。 40 O H25 H27 人件費 補助費等 類似団体内順位 全国平均 類似団体内順位 23.3 100 人件費の分析欄 補助費等の分析機 15.0 16.1 2.6 再任用制度の活用と新規採用の抑制により比率が減少することとなった。今 決算額は増加したが、経常収支比率は減少することとなった。 後とも人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。 町立診療所開設により医師派遣負担金等の抑制が原因となっている。今 後、単独事業補助金の見直しをすることで、さらなる抑制を図る。 22.6 25.0 13.3 15.0 30.0 20.0 21.8 35.0 25.0 36.0 40.0 30.0 H23 H24 H25 H26 H27 H23 H24 H25 H26 H27 扶助費 その他 類似団体内順位 類似団体内順位 全国平均 全国平均 康児島県平均 74/107 11 R 119 91/107 134 扶助費の分析欄 その他の分析欄 0.3 0.9 国の子育て支援制度の拡充により昨年度より微増することとなった。、少子 毎年度、町有施設の老朽化に伴う修繕や特別会計への操出金の決算額は 2.0 高齢化対策としての老人福祉事業、子育て支援事業の拡充を図っており、今 増加し続けている。町有施設の老朽化は今後の課題である。 5.0 後は扶助費の増加が見込まれる。特定財源の確保や既存事業の見直しを 3.7 4.0 今後も実施していく。 10.0 15.0 8.0 20.0 93 100 20.2 12.0 25.0 H23 H25 H27 H23 H24 H25 H26 H27 公債費 公債費以外 類似団体内順位 鹿児島県平均 類似団体内順位 全国平均 鹿児島県平均 17.4 43/107 40.0 公債費以外の分析機 公債費の分析機 50.0 依然として類似団体の平均値を上回っているものの、減少傾向にある。しか 類似団体の平均値は下回っているものの、子育て支援としての扶助費や町 有施設の維持補修費が今後も増加する可能性が高く、事業成果の検証と計 し、今後も防災無線デジタル化等の大型整備事業・庁舎の耐震対策を控え 60.0 ていることから普通建設費事業全体の抑制を図ることが必要である。 画的執行を今後も継続していく。 100 70.0

80.0

90.0

100.0

H23

H24

H25

**▲** 131, 870

1 295 475

98. 2

**▲** 16, 544

162 524

96. 1

**▲** 14, 525

167 785

**▲** 1.06

13. 9

**▲** 3 1

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

#### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 400.000 ▼ 類似団体内の ■ 最大値及び最小値 296,488 300,000 200,000 168,664 166,414 164,438 172,052 167,785 162,524 161,107 145,968 100,000 85,567 H23 H24 H25 H26 H27

#### 人件費及び人件費に準ずる費用 人口1人当たり決算額 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 当該団体決算額 (千円) 人件費 1, 152, 179 144, 546 133, 600 賃金 (物件費) 33, 194 130, 634 4. 164 14.806 **▲** 71.9 一部事務組合負担金(補助費等) 16, 389 22, 006 **▲** 25. 5 公営企業 (法適)等に対する繰出し (補助費等) 公営企業 (法適)等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金) 公営企業 (法非適)等に対する繰出し (繰出金) 3, 064 141.6 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) 3, 053

参考				
	当該団体	類似団体平均	対比	(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14. 05	15. 11		<b>▲</b> 1.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

▲退職金

ラスパイレス指数

合計

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

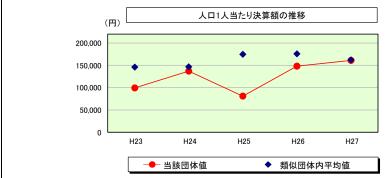


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	963, 163	120, 833	102. 348	18. 1
(繰上償還額等を除く) 積立不足額を考慮して算定した額			· _	
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	-	-	242	_
(年度割相当額) 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	126, 928	15, 924	23, 122	▲ 31.1
元 (こと) (1) (元	39, 252	4, 924	5, 214	▲ 5.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1, 336	168	1, 563	▲ 89.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	_
▲特定財源の額	<b>▲</b> 17, 743	<b>▲</b> 2, 226	<b>▲</b> 4, 672	▲ 52.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 868, 490	▲ 108, 956	<b>▲</b> 92, 903	17. 3
스타 	244, 446	30, 667	34, 934	▲ 12.2

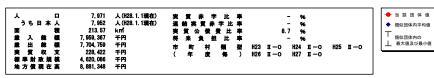
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



#### 普诵建設事業費

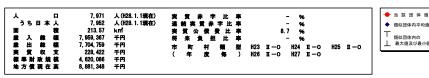
		当該団体決算額		人	.ロ1人当たり決算額	領	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H23		879, 552	99, 340	38. 1	146, 140	<b>▲</b> 24. 1	62. 2
	うち単独分	374, 630	42, 312	3. 0	75, 451	▲ 8.2	11. 2
H24		1, 186, 329	137, 180	38. 1	146, 641	0. 3	37. 8 149. 8
	うち単独分	878, 687	101, 606	140. 1	68, 142	<b>▲</b> 9. 7	
H25		710, 021	80, 923	<b>▲</b> 41.0	174, 587	19. 1	<b>▲</b> 60. 1
	うち単独分	444, 247	50, 632	▲ 50.2	79, 695	17. 0	<b>▲</b> 67. 2
H26		1, 214, 044	148, 253	83. 2	175, 675	0. 6	82. <u>6</u> 79. 8
	うち単独分	787, 088	96, 115	89. 8		10. 0	
H27		1, 283, 975	161, 081	8. 7	162, 193	<b>▲</b> 7.7	16. 4 35. 2
	うち単独分	968, 019	121, 443	26. 4	79, 985	▲ 8.8	
過去5年間平均		1, 054, 784	125, 355	25. 4	161, 047	<b>▲</b> 2.4	27. 8
	うち単独分	690, 534	82, 422	41.8	78, 194	0. 1	41.7



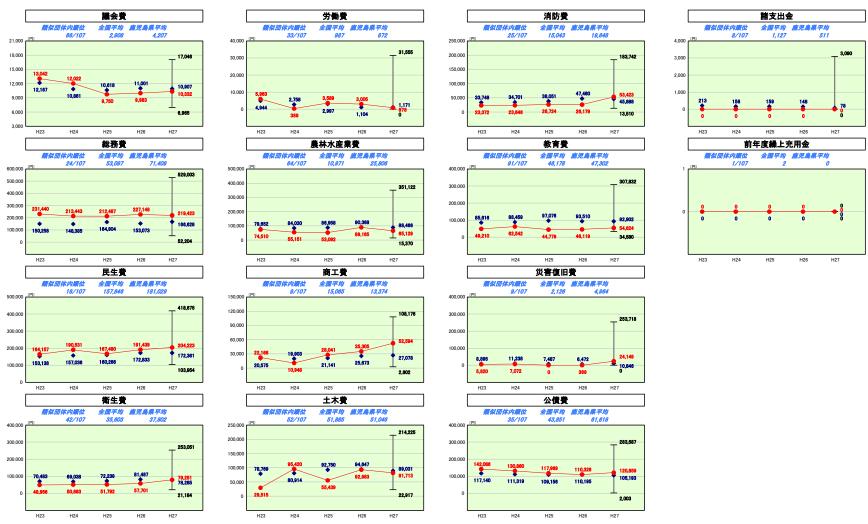
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



- ・歳出決算総額は、住民一人当たり968,908円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり144,546円となっており、平成23年度から140,000円程度で推移してきており、高止まりの傾向にある。類似団体平均と比べて高い水準にある。
- ・普通建設事業費は、住民一人当たり161.081円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが下回っているものの、前年度決算と比較すると8.6%増となっている。防災行政無線のデジタル化等が主な原因となっている。
- ・公債費は、住民一人当たり120.859円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い水準となっている。保有する公共施設・町道等の修繕・機能強化に係る地方債が増加していることが主な要因となっている。
- ・積立金は、住民一人当たり127.873円となっている。経費削減等により、基金を毎年積み立ててきたことが類似団体と比較して高い水準の主な要因となっている。
- ・操出金は、住民一人当たり102.349円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い水準となっている。特別会計である簡易水道会計・下水道会計への操出金の増加が主な要因となっている。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



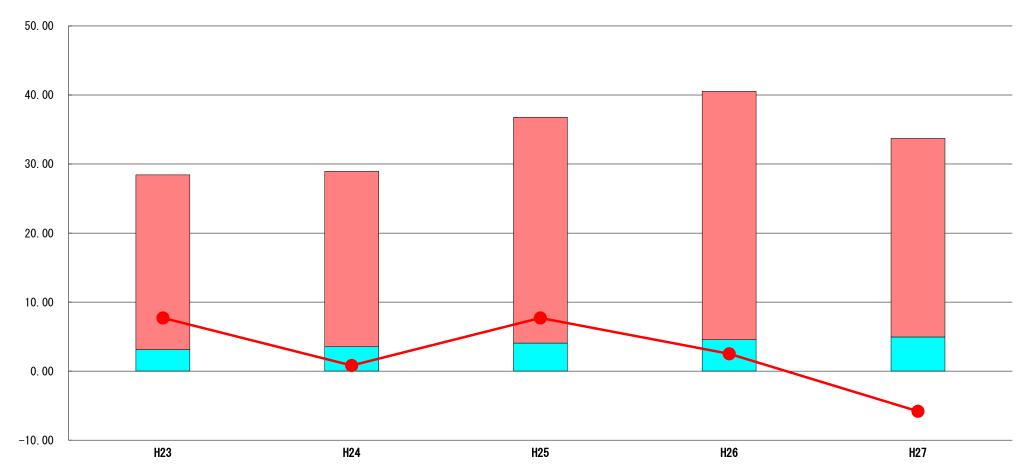
- ・主な構成項目である民生費は、住民一人当たり204,223円となっている。決算額全体からみると、民生費のうち老人福祉行政に要する終費である老人福祉費が増高していることが要因となっている。これは、高齢化率が高いことに対応するために重点的に取り組んだことによるものである。
- ・主な構成項目である総務費は、住民一人当たり219,423円となっており、頻似団体平均に比べ高止まりしているのは、多くを占める人件費が要因となっている。
- ・公債費は住民一人当たり120,859円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い水準となっている。保有する公共施設・町道等の修繕・機能強化に係る地方債が増加していることが主な要因となっている。
- ・土木費は住民一人当たり81,713円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが下回っているが、今後、保有する道路、標準の老朽化の更新等により増加することが予想される。 ・衛生費は住民一人当たり79,251円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが平成27年度から上回ることとなった。新たな診療所を開設した診療所会計への提出金が主な要因となっている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成27年度

鹿児島県南大隅町

## 標準財政規模比(%)



## 標準財政規模比(%)

区分 年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高	25. 32	25. 41	32. 72	35. 98	28. 78
実質収支額	3. 12	3. 54	4. 06	4. 54	4. 94
<b>一</b> 実質単年度収支	7. 71	0. 81	7. 70	2. 52	▲ 5.81

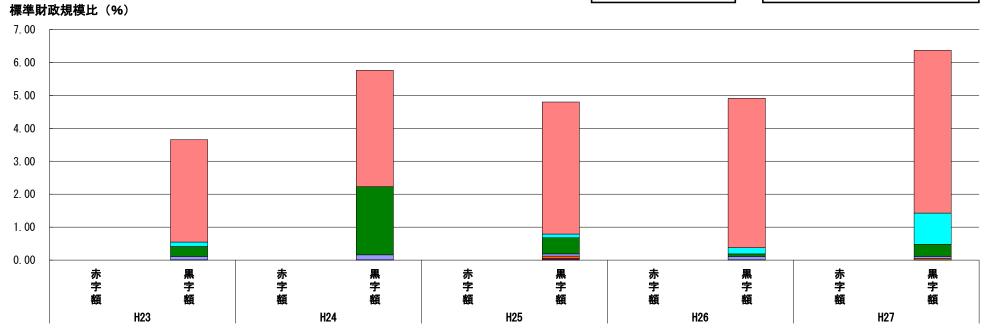
## 分析欄

実質単年度収支は年度間において増減があるものの、財政調整基金と実質単年度 収支が減少へ転じている。減少の要因は、投資的経費の増加(防災行政無線デジ タル化整備事業等)及び扶助費の増加となっている。健全な状況が悪化しはじめ ていることから全般的な歳出の見直しが必要である。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成27年度

鹿児島県南大隅町



標準財政規模比(	96)	
----------	-----	--

年度 会計	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	3. 11	3. 53	4. 01	4. 53	4. 94
介護保険事業(保険事業勘定)特別会計	0. 14	0. 00	0. 11	0. 19	0. 95
国民健康保険事業特別会計	0. 30	2. 07	0. 49	0. 08	0. 37
簡易水道事業特別会計	0. 10	0. 15	0. 07	0. 10	0. 06
後期高齢者医療事業特別会計	0. 01	0. 01	0. 07	0. 01	0. 05
下水道事業特別会計	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
診療所事業特別会計	0. 00	0. 00	0. 05	0. 00	0. 00
介護保険事業(サービス事業勘定)特別会計	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
その他会計(赤字)	-	_	_	_	_
その他会計(黒字)	-	-	_	_	_

### 分析欄

全会計黒字となっているが、簡易水道事業と下水道事業については、基準外の一般会計操 出金がある。両会計とも、大幅な改良事業が今後予定されており、その財源確保が課題で ある。国民健康保険事業・介護保険事業についても財源不足が懸念され、それぞれの会計 の基金残高の減少がみられることから、今後、保険料の改定等の見直しが必要である。

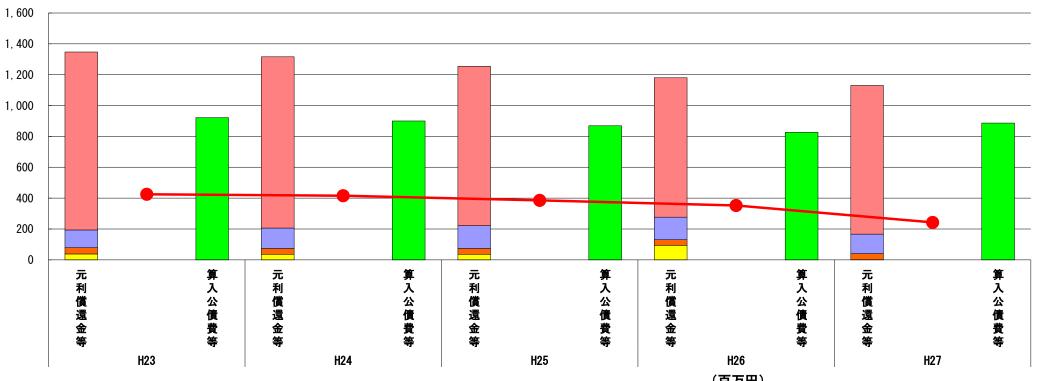
<sup>※</sup>平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成27年度

鹿児島県南大隅町

# (百万円)



分子の構造	年度	H23	H24	H25	H26	H27
	元利償還金	1, 153	1, 110	1, 033	903	963
	減債基金積立不足算定額	_	_	1	-	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_	-	-	-	-
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	115	132	148	146	127
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	41	38	38	37	39
	債務負担行為に基づく支出額	38	36	36	94	1
	一時借入金の利子	_	_	_	_	_
算入公債費等(B)	算入公債費等	922	900	869	827	887
(A) — (B)	━━ 実質公債費比率の分子	425	416	386	353	243

### 分析欄

元利償還金等、算入公債費等ともに増加している。要因は、防 災行政無線デジタル化事業・超高速ブロードバンド基盤整備事 業等によるものと考えられる。今後も交付税措置のある有利な 地方債を有効活用するとともに、地方債発行額を安定させる必 要がある。

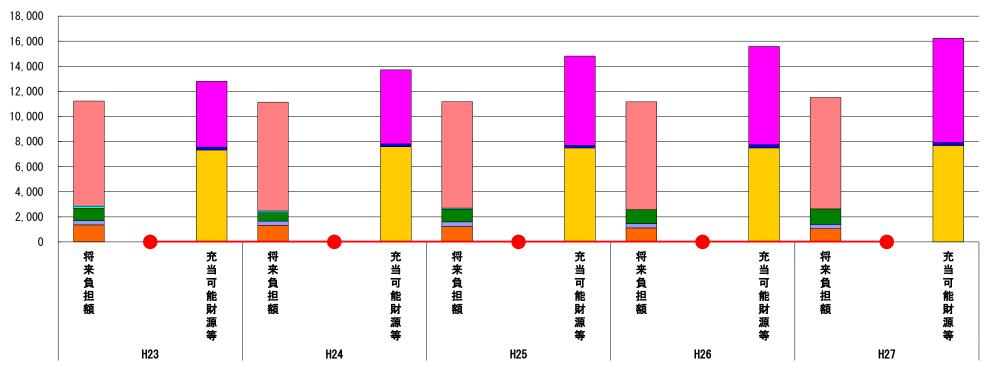
<sup>※</sup>平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成27年度

鹿児島県南大隅町

(百万円)



(百万円)
-------

分子の構造	年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	8, 384	8, 681	8, 495	8, 597	8, 881
	債務負担行為に基づく支出予定額	169	136	92	1	-
	公営企業債等繰入見込額	988	681	996	1, 126	1, 239
	組合等負担等見込額	340	325	378	331	344
	退職手当負担見込額	1, 354	1, 321	1, 226	1, 111	1, 054
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	_	1	_
	連結実質赤字額	_	_	_	ı	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	_	-	-	1	-
	充当可能基金	5, 253	5, 909	7, 113	7, 839	8, 296
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	227	213	201	257	249
	基準財政需要額算入見込額	7, 326	7, 596	7, 498	7, 492	7, 683
(A) - (B)	将来負担比率の分子	<b>▲</b> 1,571	<b>▲</b> 2,576	▲ 3,624	<b>▲</b> 4, 423	<b>▲</b> 4, 710

### 分析欄

平成23年度から、充当可能財源等が将来負担額を上回り、分子が負の値となるため比率なしとなっている。今後は、地方債発行額を安定させつつ、充当可能基金の増加を図っていく。

<sup>※</sup>平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

平成27年度

鹿児島県南大隅町



※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

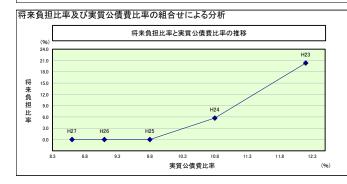
分析欄

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内平均値





将来負担比率については、負債の償還に充 実質公債費比率は、類似団体を上回っては	てることのできる基金等が十分に確保されているだいるたい。 いるものの、同程度の推移となっており、順調に下	とめ近年では算定され <sup>∵</sup> がってきいる。	ていない。			
(参考)		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	12.8	11.2	10.7	10.2	8.7
** N □ (+ + + -   +   +	将来負担比率	20.3	5.7	0.0	0.0	0.0
類似団体内平均値						

12.2

9.8

8.6

実質公債費比率

## (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

鹿児島県南大隅町



- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

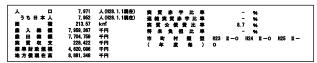
固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

鹿児島県南大隅町



- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄